



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月10日

上場会社名 松本油脂製薬株式会社
 コード番号 4365 URL <http://www.mtmtys.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 直樹

問合せ先責任者 (役職名) 管理部副部長 (氏名) 勘田 浩之

TEL 072-991-1001

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	27,276	28.2	4,033	51.6	5,032	82.7	3,592	80.7
2021年3月期第3四半期	21,283	12.4	2,660	28.8	2,755	35.4	1,987	34.4

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 4,072百万円 (80.4%) 2021年3月期第3四半期 2,257百万円 (26.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	1,110.21	
2021年3月期第3四半期	614.23	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	73,245	61,436	83.7
2021年3月期	68,650	58,343	84.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 61,286百万円 2021年3月期 58,200百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		300.00	300.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				300.00	300.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,500	9.8	4,550	15.3	4,950	2.9	3,435	0.1	1,061.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	4,512,651 株	2021年3月期	4,512,651 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	1,276,955 株	2021年3月期	1,276,779 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	3,235,752 株	2021年3月期3Q	3,235,951 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が普及する一方、感染者数の急増の影響もあり足踏み状態が続いております。世界経済では日本より新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が先行する米国、欧州では景気の回復が見られる一方、変異株による感染の再拡大、半導体等の原材料不足、またそれに伴う仕入価格の高騰による影響や米中間の貿易摩擦が続いております。

国内では、顧客における生産活動は回復基調にあるものの、緊急事態宣言等の断続的な発出の影響により依然自粛ムードを引きずり、全体としては十分な回復には至っておりません。海外では、コロナ自粛からの段階的な経済活動の再開により需要は回復しておりますが、海上輸送を中心とする物流の混乱、需要増に対して価格の高騰や供給量不足による原料調達混乱、中国でのエネルギーや環境問題懸念による顧客での生産制限等もあり、先行きの不透明感は引き続き強い状況です。

当社グループとしましては、新型コロナウイルスを主因とする世界的な経済環境の不安定さと変動リスクの長期化を踏まえ、引き続き高品質で価格競争力のある製品の開発を行うとともに、新規顧客・用途開拓活動の推進により収益の維持・向上を進めているところであります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高27,276百万円(前年同四半期比28.2%増)、営業利益4,033百万円(前年同四半期比51.6%増)、経常利益5,032百万円(前年同四半期比82.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益3,592百万円(前年同四半期比80.7%増)となりました。

セグメント情報に記載された区分ごとの状況

① 日本

日本における当第3四半期連結累計期間の外部顧客に対する売上高は26,839百万円(前年同四半期比28.1%増)、セグメント利益(営業利益)は4,019百万円(前年同四半期比53.0%増)となりました。

陰イオン界面活性剤の分野におきましては、国内繊維での産業資材用途はコロナ前の水準までに回復しておりますが、衣料用途は底を打ったものの十分な回復には至っておりません。海外向けは総じて堅調で、外部顧客に対する売上高は2,391百万円(前年同四半期比13.7%増)となりました。

非イオン界面活性剤の分野におきましては国内ではスポーツ衣料向けは好調に推移しているものの、ユニホーム・カジュアル分野はテレワークの増加により低調となっています。自動車向け資材も生産調整により回復のペースが落ちました。非繊維工業分野では洗剤向けが好調に推移しました。海外向けは総じて好調で、外部顧客に対する売上高は16,584百万円(前年同四半期比29.3%増)となりました。

陽・両性イオン界面活性剤の分野におきましては、国内の繊維衣料用加工剤の販売が改善しました。また、シャンプー、家庭用洗剤向けが伸長し外部顧客に対する売上高は752百万円(前年同四半期比2.7%増)となりました。

高分子・無機製品等の分野におきましては、繊維工業関連では衣料の国内生産は引き続き低迷しましたが、非繊維工業関連では、メインの自動車用途において自動車メーカーの生産調整の影響を受けましたが、全体としては回復基調にあり前年同期を上回る販売となりました。設備投資関連資材は終売により販売縮小となりました。その結果、外部顧客に対する売上高は7,111百万円(前年同四半期比34.5%増)となりました。

② インドネシア

インドネシアにおける当第3四半期連結累計期間の外部顧客に対する売上高は437百万円(前年同四半期比30.5%増)、セグメント利益(営業利益)は18百万円(前年同四半期比48.9%減)となりました。

非イオン界面活性剤の分野におきましては、特に産業資材向け油剤に回復の兆しが見られ、多くの顧客の生産量も新型コロナウイルス感染症発生以前の水準まで戻りつつあります。その結果、外部顧客に対する売上高は290百万円(前年同四半期比46.4%増)となりました。

高分子・無機製品等の分野におきましては、国内では回復基調にあり、また海外も昨年より好調に推移しております。その結果、外部顧客に対する売上高は139百万円(前年同四半期比6.8%増)となりました。

陰イオン界面活性剤及び陽・両性イオン界面活性剤の分野におきましては、販売数量、販売金額ともに大きな進展は見られませんでした。外部顧客に対する売上高はそれぞれ5百万円(前年同四半期比8.3%増)及び2百万円(前年同四半期比70.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）比4,595百万円（6.7%）増加して、73,245百万円となりました。流動資産は前期末比4,203百万円（7.9%）増加の57,282百万円、固定資産は前期末比391百万円（2.5%）増加の15,963百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、有価証券が3,927百万円減少したものの、現金及び預金が4,707百万円、受取手形及び売掛金が2,716百万円、商品及び製品が468百万円それぞれ前期末より増加したことによるものであります。

固定資産増加の主な要因は、機械装置及び運搬具が246百万円、建物及び構築物が160百万円それぞれ減少したものの、投資有価証券が781百万円前期末より増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債の合計は、前期末比1,502百万円（14.6%）増加の11,809百万円となりました。流動負債は、前期末比1,243百万円（13.7%）増加の10,300百万円、固定負債は前期末比259百万円（20.7%）増加の1,508百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、賞与引当金が158百万円、その他が130百万円それぞれ減少したものの、買掛金が1,489百万円前期末より増加したことによるものであります。

固定負債増加の主な要因は、繰延税金負債が236百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前期末比3,092百万円（5.3%）増加して61,436百万円となりました。純資産増加の主な要因は、利益剰余金が2,621百万円、その他有価証券評価差額金が376百万円それぞれ前期末より増加したことによるものであります。

この結果自己資本比率は、前期末の84.8%から83.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、現時点において2021年8月6日に公表の業績予想に変更はありません。

第3四半期連結累計期間の連結業績につきましては、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益がともに連結通期予想を上回っておりますが、今後の経済状況、為替の動向等、先行きの見通しにくい状況が続いていることから、前回公表予想を据え置いております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,558	41,266
受取手形及び売掛金	8,214	10,930
電子記録債権	200	231
有価証券	3,928	1
商品及び製品	1,827	2,296
仕掛品	519	537
原材料及び貯蔵品	972	1,295
その他	862	728
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	53,079	57,282
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,467	8,464
減価償却累計額	△5,625	△5,782
建物及び構築物（純額）	2,842	2,682
機械装置及び運搬具	14,278	14,460
減価償却累計額	△11,070	△11,499
機械装置及び運搬具（純額）	3,207	2,961
土地	528	529
建設仮勘定	24	20
その他	1,473	1,471
減価償却累計額	△1,330	△1,320
その他（純額）	143	151
有形固定資産合計	6,747	6,345
無形固定資産		
その他	42	34
無形固定資産合計	42	34
投資その他の資産		
投資有価証券	7,908	8,690
繰延税金資産	1	10
その他	877	889
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	8,781	9,583
固定資産合計	15,571	15,963
資産合計	68,650	73,245

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,666	8,156
未払法人税等	717	760
賞与引当金	321	163
その他	1,350	1,220
流動負債合計	9,056	10,300
固定負債		
退職給付に係る負債	973	996
資産除去債務	110	111
繰延税金負債	91	328
その他	74	72
固定負債合計	1,249	1,508
負債合計	10,306	11,809
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,090	6,090
資本剰余金	6,518	6,518
利益剰余金	51,529	54,150
自己株式	△7,322	△7,324
株主資本合計	56,814	59,434
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,506	1,882
為替換算調整勘定	△164	△79
退職給付に係る調整累計額	44	49
その他の包括利益累計額合計	1,386	1,852
非支配株主持分	142	149
純資産合計	58,343	61,436
負債純資産合計	68,650	73,245

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	21,283	27,276
売上原価	15,931	20,212
売上総利益	5,352	7,063
販売費及び一般管理費	2,692	3,030
営業利益	2,660	4,033
営業外収益		
受取利息	15	6
受取配当金	98	115
持分法による投資利益	118	95
為替差益	-	626
その他	173	160
営業外収益合計	406	1,004
営業外費用		
支払利息	0	0
投資事業組合運用損	14	-
為替差損	291	-
支払手数料	3	2
損害賠償金	0	0
その他	2	2
営業外費用合計	311	5
経常利益	2,755	5,032
特別利益		
補助金収入	190	-
固定資産売却益	0	0
有価証券売却益	-	38
その他	-	0
特別利益合計	191	39
特別損失		
固定資産圧縮損	187	-
投資有価証券売却損	-	0
固定資産除却損	10	1
特別損失合計	198	1
税金等調整前四半期純利益	2,748	5,070
法人税、住民税及び事業税	676	1,411
法人税等調整額	75	60
法人税等合計	752	1,472
四半期純利益	1,996	3,598
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,987	3,592

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	1,996	3,598
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	290	376
為替換算調整勘定	△37	26
退職給付に係る調整額	9	4
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	67
その他の包括利益合計	261	474
四半期包括利益	2,257	4,072
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,262	4,058
非支配株主に係る四半期包括利益	△4	14

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、有償支給取引について、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	日本	インドネシア	
売上高			
外部顧客への売上高	20,949	334	21,283
セグメント間の内部売上高 又は振替高	129	14	143
計	21,078	349	21,427
セグメント利益	2,627	35	2,662

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,662
棚卸資産の調整額	△2
四半期連結損益計算書の営業利益	2,660

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	日本	インドネシア	
売上高			
陰イオン界面活性剤	2,391	5	2,396
非イオン界面活性剤	16,584	290	16,874
陽・両性イオン界面活性剤	752	2	754
高分子・無機製品等	7,111	139	7,250
顧客との契約から生じる収益	26,839	437	27,276
外部顧客への売上高	26,839	437	27,276
セグメント間の内部売上高 又は振替高	233	26	260
計	27,073	463	27,536
セグメント利益	4,019	18	4,037

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,037
棚卸資産の調整額	△4
四半期連結損益計算書の営業利益	4,033

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、各事業セグメントの売上高及びセグメント損益に与える影響は軽微であります。